

《開催概要》

1. 日時 2020年11月30日(月)10:00～11:45
2. 場所 名古屋銀行協会 2階 201号室
3. 出席者(五十音順、敬称略)
 - 石川 泰三 愛知県中小企業団体中央会 専務理事
 - 伊藤 浩行 愛知県経済産業局長
 - 伊藤 雅則 愛知県商工会連合会 専務理事
 - 岩附 一人 一般社団法人中部経済連合会 企画部長
 - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授 [産業部会長]
 - 小濱 昭浩 中部経済産業局 総務企画部長
 - 木村 哲也 旭鉄工株式会社、i Smart Technologies 株式会社 代表取締役社長
 - 時田 由美子 株式会社 CURUCURU 代表取締役
 - 長瀬 栄治 名古屋商工会議所 企画調整部企画調整・広報ユニット長
 - 鍋澤 宗之 愛知県商店街振興組合連合会 専務理事兼事務局長
 - 渡邊 宗徳 公益財団法人あいち産業振興機構 常務理事兼事務局長

《議事次第》

1. 開会
2. あいさつ
3. 議題
 - (1)「あいち経済労働ビジョン2021-2025」(仮称)の案について
 - (2)その他
4. 閉会

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 伊藤 浩行

本日は、ご多忙のところ、第4回次期愛知県産業労働計画(仮称)策定委員会産業部会にご出席賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度から皆様のご協力を賜り検討を進めてまいりました、次期計画につきましては、本年12月末の策定・公表に向けて最終段階を迎えており、この産業部会も本日が最終回となります。

計画の策定に着手した当時は、米中貿易摩擦の激化や消費税率10%への引上げなどがあったものの、本県経済は、比較的底堅く推移していたと存じます。

しかしながら、年明け以降の新型コロナの感染拡大により、状況は一変し、本県経済も厳しい状況が続いており、先行きも非常に不透明となっています。

さらに、新型コロナを契機に、デジタル技術の重要性が一層高まり、非接触・非対面といった、感染拡大を防止する事業活動が強く求められる等、社会経済情勢が大きく変化する中で、次期計画も、こうした変化に

的確に対応したものとなるよう、検討を重ねてまいりました。

本日は、これまでの部会や策定委員会、さらには、県内6地域で開催した地域産業労働会議や中小・小規模企業の皆様との車座集会等でのご意見に加え、9～10月に実施したパブリックコメントで寄せられた県民の皆様のご意見を踏まえ取りまとめた最終案につきまして、ご説明をさせていただきます。

委員の皆様におかれましては、12月に開催する策定委員会に向けて、最終案をさらにブラッシュアップすべく、忌憚のないご意見やご提言をいただくようお願い申し上げます。

【座長あいさつ】

○内田座長

中京大学の内田でございます。

本日の部会では、「あいち経済労働ビジョン2021-2025」（仮称）の最終案の検討を進めてまいります。

先立って策定された、県の長期計画「あいちビジョン2030」の計画期間前半である2025年頃は、5Gのインフラ整備が加速する時期にあたります。さらに、第4次産業革命が進展し、IoT、AI等の研究開発・普及等が進むほか、大阪万博の開催も予定されている時期のため、愛知県の産業経済においても国際競争力を引き上げる非常に重要な時期だと思います。そうした方向性を見据えながら、皆様からいただいたご意見等を反映し、事務局で取りまとめた内容が今回の最終案となります。

本日は、本計画案に対する最終的なご意見、さらに、今後、本計画を推進する上で留意すべき点等についてお話を伺いたいと思いますので、よろしく願いいたします。

<議題(1):事務局説明>

資料1～7に基づき、「あいち経済労働ビジョン2021-2025」（仮称）の案について説明。

【各委員発言】

(鍋澤委員)

愛知県商店街振興組合連合会の鍋澤でございます。

商業、サービス業の集まりである商店街の立場から発言させていただきます。

前回の部会では、春、夏のイベントがすべて中止となり、厳しい状況であるということをお話しさせていただきました。その後、新型コロナの感染状況が少し落ち着いた段階で国のGo Toキャンペーンが始まり、一旦は経済が少し回り始めたと思いましたが、今回の新型コロナの第3波により再び厳しい状況となり、商店街によっては青色吐息というところもございます。さらに、先週、名古屋市内の一部地域における営業時間の短縮要請が出され、当地域には人が寄り付かなくなり、大変厳しい状況です。

このような状況の中、県では、新型コロナの緊急対策として、需要喚起に繋がる購入型クラウドファンディングや県内市町村で実施しているプレミアム商品券発行事業の支援等を実施していただき、これらの事業は、商店街事業者にとって事業継続の支援となるため、大変ありがたく感じています。この緊急事態がいつまで続くかわかりませんが、我々は賑わいの創出が商店街の活性化になると考えていますので、引き続き対策をしっかりと実施していただきたいと思っております。

本計画案については、パブリックコメントを踏まえた対応等、十分に修正・検討が行われているため、特段の意見はございません。また、商業、サービス業の振興についても、「柱2 地域産業の活性化」に位置付け

られており、本当に力強く感じています。前回の部会で、大規模小売店舗と地域の経済団体の連携が十分でないという話がありましたが、「愛知県商業・まちづくりガイドライン」による企業の社会的責任としての地域貢献活動について加筆していただき、大変ありがたく存じます。

さらに、「柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上」に、ジブリパークを通じた誘客について記載がありますが、本事業は地域に関わる商店街の活性化にも大きな影響がありますので、どんどん進めたいと思います。一例を申し上げます。リニモと地下鉄の結節点となっている藤が丘駅の商店街では、ジブリパークを活かした誘客を進めるに当たり、新商品開発等の様々な取組を始めています。今後も引き続き、本取組を実施していきたいと考えていますので、観光産業の振興についても期待しています。

1点質問がございます。「第3. 目指すべき姿」に、「国内外から企業や人材を呼び込む魅力や刺激のあるまちづくり」という記載がありますが、この「刺激のあるまちづくり」とは具体的にどのようなものか、ご説明いただければと思います。

(内田座長)

商店街の現状や、新型コロナ対策の重要性等についてご発言いただきました。目指すべき姿の目標に「危機を乗り越え」と今回加筆していただいた点について、ご賛同をいただいたと思います。

また、ご質問のあった「刺激のあるまちづくり」については、スタートアップの若者や女性が流入してくるような最先端のまちづくりのイメージだと思いますが、後ほど、事務局から追加で説明いただきたいと思います。

(渡邊委員)

あいち産業振興機構の渡邊でございます。

計画案については、特段意見等ございません。

先程の事務局の説明において、あいち産業振興機構に対する期待を強く感じました。非常にありがたく、身が引き締まる思いです。

当機構では、中小企業の総合相談窓口として、新型コロナに関する相談が増える中、コーディネーターやマネージャーの努力により、オンラインによる相談対応やセミナーを何とか実施しています。オンライン環境の整備については、県の協力も得て、年度内には何とか整う見込みです。しかし、先日の東海北陸ブロックの支援機関会議において、各県のオンライン環境の整備状況について尋ねたところ、インターネット回線や容量の増強、Wi-Fi環境の整備、Zoomアカウントの取得等を本県以外は迅速に進められており、今年度当初には対応していたとのことでした。一方で、当機構においては、コーディネーターやマネージャーから迅速に対応してほしいと要求がありましたが、対応が遅れてしまいました。今回の計画案を拝見すると、県ではデジタル化に非常に力を入れていくということですので、今後、問題が発生した際には、その対応策について、積極的に県に相談し、対応していきたいと考えていますので、よろしく願いいたします。

(内田座長)

あいち産業振興機構のデジタル化の遅れについてご指摘をいただきましたが、こうした面は、県内中小企業のデジタル化の遅れにも繋がりますので、県全体で対応をお願いしたいと思います。

（木村委員）

旭鉄工株式会社木村でございます。

本計画案については、特に異論はございません。粛々と実行していくということだと思います。

当社はトヨタ自動車のTier 1ですが、今回の新型コロナで4、5月は売上が半分程度になりました。しかし、私は、CASEが進展することによって10年後に起こるだろうと考えられていたことが、先に起きただけだと捉えています。生産台数が減った時に、現状のままでは対応できないということを改めて確認できた良いきっかけでもあったと思います。

当社は、テレワークを積極的に導入しています。生産現場では難しいですが、私は、基本的に会社に行かずに仕事をしている状況です。テレワークを導入する前は、社員から、社長がどこにいるか分からないと言われていましたが、現在は、インターネットを使って社長がどこから出てくるか分からないという状況になっています。

テレワークの導入により、コミュニケーションが悪くなると言われることも多いですが、私はそうは思いません。対面であっても、上司が一方向的に話をしているだけで、部下の話は聞いていないということもありますので、対面でやり取りすればコミュニケーションが出来るということは思い込みだと思います。当社では、Slackを活用していますが、それにより、社員各人が何をやっているのかよく分かるようになり、私の考えを全社的に一気に伝達するのがかえって楽になったと感じています。新型コロナが終息しても、この働き方を元に戻すことはないと思っています。

このように、今までが良かったという思い込みを捨てて、本計画を実行していくことが重要だと思います。

（内田座長）

トヨタ自動車のTier 1であっても、新型コロナの感染拡大直後の4月、5月の売上が半分になったということですが、木村委員の会社のように、テレワーク比率を高めたり、コミュニケーションツールをうまく活用することで、競争力の向上に繋げるような企業を県全体としても増やしていくことが必要だと思います。

また、これからは、オンラインでのコミュニケーション能力がより問われる時代になってくると思いますが、本県はそうした面が弱い印象がありますので、本県と同様に、国の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に指定されている東京、大阪、福岡にキャッチアップしていく必要があると思います。

（時田委員）

株式会社CURUCURUの時田でございます。

本計画案は非常に練られたものだと思いますが、その中で課題に感じた点をお伝えしたいと思います。

まず1点目に、本計画の中身が企業や個人にあまり伝わっていないと思います。私は、計画の実行力を高めていくことが一番重要だと感じています。完璧なプランニングよりも、実際に動かしていく力が大切です。計画を伝えていく際、今の企業や個人の情報の入手の仕方は変化しているため、その変化に対応した本計画のマーケティングが価値を生むと思います。また、当地域のリブランディングやパブリックリレーションズといったこともありますが、デザインやロゴ等を活用することでも、本計画が今までよりも力強く変化を与えていくものだという認識を与えることができるのではないかと思います。また、ターゲットも県内の方に限らず、他の都市の方々を巻き込み、取り込んでいくといった姿勢も大切ではないかと思いました。

2点目に、私は女性として、女性活躍や少子化にも関心があり、県外への女性流出の増加という課題に

心を痛めています。その点で、今回の計画案を見ると、若者や女性の流出が止まるというイメージをあまり受けません。働き方や働く環境は変わるかもしれないと感じますが、働きたい会社があるか、働きがい構築できるかという点においては、まだ足りないのではないかと思います。第1回の産業部会で申し上げたとおり、本県には多くの大学や専門学校があり、様々なことを学んだ若者が多くいます。私は、その方々の受け皿となる働きがいのある会社や、若くても活躍や自己成長ができる環境等を生み出すことが遅れていると思っています。

そのため、数値目標やKPIの中に、様々な職種がバランスよくあるとか、賃金に関するもの等があっても良いのではないかと思います。なお、KPIは追求していくものとしては大切ですが、あくまで手段であり、最後には、あるべき姿にきちんと近づいているかということが大切だと思います。

（内田座長）

まず、計画そのもののマーケティングが重要ではないかというご意見はその通りだと思います。従来のように記者会見をするだけでは、メディアが興味を持たないため十分な情報発信が期待できません。

デザインやロゴというお話がありましたが、最近ではSNS用の写真をうまく撮る技術等が進んでいますが、例えば、今の学生は、紙媒体やネット情報でもテキスト情報はほとんど読まず、ビジュアルによって一瞬で分かるようなものでないと情報が伝わりません。次の産業を担うような若い世代、デジタルネイティブに対して、訴求力のあるツールで情報を発信していくなど見せ方を考えていく必要があると思います。

それから、女性や若者の県外流出に関してのご指摘ですが、今回の計画の中に内容としては盛り込んでありますが、働き方の面だけではなく、業種や職種の多様性といったものをKPIとして何か反映できたらよいのではないかとご意見でした。公的な統計等で反映するのは難しいかもしれませんが、愛知県内の大学や専門学校を卒業した後、就職の際に他地域に流出してしまうことが多いため、そこに歯止めをかけられるような企業がスタートアップ等を通じて生まれてくることが理想で、そうした指標も将来的には必要になってくるかもしれません。

（石川委員）

中小企業団体中央会の石川でございます。

中央会では、事業協同組合等の連携組織の指導をされており、その観点から発言させていただきます。

まず、「柱2 地域産業の活性化」の「(1) 商業、サービス産業、地場産業の振興」に「中小企業組合等」という文言を追記していただいたことに感謝申し上げます。

事業協同組合等の中小企業組合は地場産業のみならず、地域振興の担い手でもあります。このため、中小企業組合の新商品開発、販路拡大は、組合員企業の発展のみならず、地域資源の活用、所得の増大、雇用機会の拡大等に繋がっていきます。中小企業組合は個々の企業でできない部分を連携して補う役割がありますので、引き続きご支援をお願いしたいと思います。

次に、中小企業のデジタル化についてです。「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」に、デジタル技術の導入支援の様々な取組を記載していただいています。中央会の組合企業の中には、働き方改革の一環として、以前からリモートワークを導入していた企業もありますが、新型コロナの影響を受け、本格的にリモートワークを導入したという企業が多く、Zoom等を活用してオンライン会議を始めたという声が様々なところから聞かれています。このため、中小企業においても、新型コロナを契機としてデジタル化が急に始まった

と肌で感じています。この状況は、新型コロナ収束後も常態化し、さらに加速していくと思います。

一方で、デジタル技術の利活用を進めたいが、どこから手をつければよいか分からないといった中小企業の声も聞こえてきています。このため、計画案の基盤施策の「(2) デジタル技術の導入の支援」等の項目に、「愛知県 DX 推進本部」の取組や、あいち産業振興機構の中小・小規模企業の ICT 化に向けた相談対応、県の中小企業に対するテレワーク導入支援等の記載があり、非常にありがたいと思います。

中央会としても、中小企業の ICT 化を支援するため、12月17日に県との共催で、「With コロナ時代を生き抜く ICT 活用術～1 から学びまどきのデジタル～」と題してセミナーを開催する予定です。県の吉田 ICT 政策推進監からデジタル化、ICT 化を巡る施策の動向についてご講演をいただく予定です。

中小企業のデジタル化の支援のみならず、働き方改革関連法案への対応や、事業承継対策、自然災害への対応等、従来からの経営課題に対してもしっかりと取り組んでいく必要がございます。中央会としても、中小企業が抱えるこれからの経営課題に引き続き、商工会、商工会議所等の支援機関と連携し、積極的に支援してまいりたいと思っていますので、よろしくお願ひいたします。

(内田座長)

まず、中小企業の新商品開発、販路拡大支援についてご発言をいただいた後、デジタル化の重要性についてもご指摘をいただきました。今回の GDP の基準改定で、シェアリングエコノミーやコンテンツ産業、リフォーム業等、デジタル化により需要の増加が見込まれる業種が経済の実態にも反映されるようになってきています。そうした意味でも、中小企業の競争力の引き上げのため、県全体で ICT 利活用を一層進めていく必要性があると感じました。

(伊藤雅則委員)

愛知県商工会連合会の伊藤でございます。

本計画案については、県内企業の 99.7% を占める中小・小規模企業の振興のための施策を実施しながら、国際イノベーション都市づくりを進め、中小・小規模企業の持続的発展、次世代産業の振興、誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり等を目指すということですので、よくできた内容だと感じています。計画の目標を実現できるよう、着実な支援施策の実行を期待しています。

コロナ禍での中小・小規模企業の現状については、飲食店に対する営業時間の短縮要請等により非常に厳しい状況ですが、その中でも、今をチャンスと捉え、「新しい生活様式」や新しいビジネスモデルへの対応をしっかりと進めている企業もおります。会員からも、IT 人材の育成や、中山間地域等の人手不足の深刻な地域における雇用サポート体制の整備等、安易な給付や助成ではなく、自身の事業にとって何が必要なのかを考えさせるような仕組みづくりやサポートをいただきたいという要望をいただいています。このような状況を踏まえ、今後本計画を推進していくにあたり、5年、10年先を見据えた取組を実施していただきたいと思ひます。

先程時田委員からもご発言がありましたが、本計画の 6 つの柱、基盤施策、先導プロジェクトの目的や内容を県が具体的に示し、中小・小規模企業が理解して、関心をもつことが重要だと思います。さらに、企業自身が自らの経営計画やビジョンをつくり、県が目標としている国際イノベーション都市づくりの一員として活躍できるようにするために、情報提供や支援体制の整備をお願いしたいと思ひます。

また、県内の小規模企業にはデジタル化に対応できていないところも多く、そのような企業に対しては、県

と支援機関が連携し、デジタル化を促進する体制づくりを進めていくことが必要だと思えます。

我々としても、中小・小規模企業の持続的発展に向けて、経営革新や事業承継の支援について、支援機関としての役割をしっかりと果たしていきたいと思えます。

パブリックコメントの意見にもありましたが、廃業が増加すると地域経済が疲弊するため、地域活性化のためには、開業率を高めることが重要です。県では、スタートアップの推進に力を入れておりますが、スタートアップ以外の創業支援についても、他の支援機関と連携して支援していきたいと思えます。

最後に、計画を策定するだけでなく、地域の企業が活性化し、雇用の場が確保でき、安心して暮らすことができる愛知を目指していただきたいと思えます。

本日もご提示いただいた計画案については、県と支援機関との連携について記載があり、よくまとめられていると思えますので、引き続き目標の実現に向けて、取組の推進をお願いしたいと思えます。

（内田座長）

中小企業のデジタル化について、シニア層も含めた全体の底上げを進めていくことの必要性について言及いただきました。また、事業承継の重要性についてもご指摘いただきました。

県内での開業率を引き上げていくためには、スタートアップ以外の創業支援も必要であるため、今後の政策の進め方において留意していただきたいと思えます。

（岩附委員）

中部経済連合会の岩附でございます。

まず、計画案全体の受けとめについてですが、緊急対策とポストコロナを見据えた中長期的な視点での取組をバランスよくまとめていただいております、本当に良い計画だと思えます。

これまでの委員のご発言の通り、今後大事なことは計画の実行です。特に、With コロナの長期化が避けられない中で、感染状況の変化に適切に対応できる医療体制をしっかりと強化していただきたいと思えます。さらに、デジタル化への対応やイノベーションの創出等、今回の計画に記載のある事項について、迅速かつ確実に推進していただくことを期待します。

計画修正案には、「愛知県 DX 推進本部」、「デジタル人材育成ワーキンググループ」について記載していただいております。モノづくり現場のIoT化や、デジタル・トランスフォーメーションをリードする高度人材の育成も重要だと思えますが、それと併せて、サービス産業や行政等の間接業務を担うホワイトカラーや、ミドル・シニア層等のデジタル力の底上げが非常に大きな課題だと感じています。この具体化に向けて、県と引き続き連携できればと思えます。

また、観光面で1点申し上げます。今回のGo Toトラベルで非常に痛感しましたが、今後、観光分野では、行政等が難しい判断をしなければならない局面が増えてくると思えます。特に愛知県は、中部圏のハブという機能がありますので、県を跨ぐ移動や、県同士の送客、誘客に関してリーダーシップを発揮しながら、感染症対策と両立するような形で、中部の観光事業の振興、維持に力を注いでいただきたいと思えます。

最後に、今後、東京一極集中の是正や地域の活力向上といった課題に取り組んでいくことは非常に重要だと思えます。現在、我々も名古屋商工会議所と相談しながら、様々な提案や準備をしていますが、産学行政が連携していくことが非常に重要だと考えています。

（内田座長）

まず、With コロナ時代に対応する産業構造への転換や、遠隔医療等を活用した医療体制の整備等を進めていく必要があると思います。デジタル・トランスフォーメーションについて、ICT人材の育成が本県にとって中長期的な課題だと思います。トヨタグループも、AIやIoT関連の研究所は東京に設置しています。

また、観光分野についてもご指摘をいただきましたが、ジブリパークは屋内だけでなく、屋外施設も整備されるため、比較的3密になりにくいテーマパークであるため、With コロナに適した集客施設だと思います。新型コロナウイルスが落ち着いた時期には、本県の観光分野の競争力を引き上げることは不可欠だと思います。

さらに、東京一極集中の是正に関して、東京は3か月連続で人口転出超過となっていますが、その受け皿は首都圏近郊の都市やリゾート地が中心となっています。本県が東京の受け皿となっていくためには、職種や業種等の産業構造の多様性や観光・リゾートの要素も重要になると思います。

（長瀬委員）

名古屋商工会議所の長瀬でございます。

先程ご説明をいただきました「あいち経済労働ビジョン2021-2025」（仮称）については、これまでの会議での意見や新型コロナウイルスの影響、さらには今後の方向性を踏まえており、基本的に賛同したいと思います。

私からは、中小企業の現状と、今後この計画を実行レベルに移すに当たっての意見を2点申し上げます。

1点目は、コロナ禍における中小企業支援についてです。商工会議所では、中小・小規模企業の支援を行っていますが、現在、中小・小規模企業は極めて厳しい経営状況に置かれています。多くの企業がかつて経験したことのない事態に見舞われており、雇用調整助成金や実質無担保・無利子の融資等、国や県の支援策を最大限に活用し、耐え凌いでいます。私は、新型コロナウイルスの影響が長期化することにより、事業者の倒産や廃業がさらに増えることを非常に危惧しています。実際に、企業からは、仕入先の閉店や販売先の取引停止等の相談が寄せられており、さらに、新型コロナウイルスをきっかけに、今後事業を継続するかどうかこれまでになく真剣に考えるようになったという声も聞かれています。

このため、県では、新たな感染の波が発生しても、経済活動レベルを極力落とさずに、感染拡大防止と経済活動の両立ができる環境の整備をお願いしたいと思います。併せて、中小企業の現状に目配りをしながら、適切な支援策を講じていただき、事業継続の後押しをしていただきたいと思います。

2点目は、中小企業へのデジタル化の支援についてです。先行きが不透明な中でも、何とか現状を打開しようとして、デジタル活用に取り組んでいる中小企業もおります。具体的には、SNSを活用した情報発信や、ネット販売、さらに、オンライン相談による新規顧客の開拓等に取り組んでいます。商工会議所としても、ITに不慣れな中小企業の経営者向けの相談窓口の設置や、オンライン商談会の体験会の実施等により、デジタル活用のサポートを行っています。また、我々は、毎年11月に「メッセナゴヤ」を開催していますが、今回はオンライン開催として、新しい展示会のあり方を探っています。

ただ、中小企業からは、生産性向上に向けたデジタル化を進めるためのIT人材が社内に不足していたり、相談先が分からないという声が聞かれており、ITに関する様々な悩みを抱えているのが現状だと思います。今後、ITへの対応力は、一企業だけではなく、地域経済の競争力に影響すると思われるので、中小企業に対して、幅広くIT活用が浸透するような後押しをお願いしたいと思います。

これから数年間は、極めて重要な時期だと思っています。我々も県や関係団体の皆様と連携しながら、企

業支援に取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

（内田座長）

中小企業の現状はかなり厳しい状況のようですが、一部企業では、仕入先や販売先が倒産する中でも、新たな商品開発やオンライン上でのネット通販などで BtoC に切り替えたり、SNS を利用した情報発信等に取り組む企業も出てきています。このため、オンライン商談会等の新しいマッチングの場も必要になってくると思っておりますので、引き続き支援をお願いしたいと思っております。中小企業においては、ICT 人材の採用は難しい面がありますので、中小企業の支援団体からのバックアップは不可欠だと思います。引き続き宜しく願います。

（小濱委員）

中部経済産業局の小濱でございます。

当局では、これまでも、県と各政策において連携して取り組んできましたが、「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」（仮称）についても、引き続き連携を密にさせていただきたいと考えています。

計画の修正案については、前回の部会での議論やパブリックコメント等を踏まえられており、よくまとまった内容になっていると思っております。

足元の課題としては、新型コロナの感染拡大の影響から脱却することが最優先であり、経済産業省としても、中小企業の資金繰り支援や、持続化給付金、家賃支援給付金等の各種施策を展開しているところであります。県においても、本計画案に記載のある緊急対策を着実に実行をお願いしたいと思っております。

一方で、計画案にも記載のあるとおり、新型コロナを産業構造変化の契機として捉えることも重要だと思います。例えば、東京圏から地方への移住の関心が高まっており、地方にとっては必要な人材を確保し、東京圏への人口転出超過を止める大きなチャンスとなっています。今回の修正で、UIJ ターンの促進や人材マッチングの推進等を新たに目標に加えられたことは、今回の機会を逃さずに施策を実施していくという観点から非常に意義深いことだと思います。

また、新しい時代のキーワードとなるデジタル・トランスフォーメーションについても、中小企業へのテレワーク促進や、将来的なデジタル化の推進の観点から、「愛知県 DX 推進本部」の立ち上げを新たな項目として記載させていただいています。国においても、デジタル庁を設置し、デジタル・トランスフォーメーションを強力に推進していく方向でありますので、県においても、積極的に時代を先取りし、デジタル化を強力に推進させていただきたいと思っております。

本県の産業の中心である自動車産業においては、CASE、MaaS といった大きな変革の波が押し寄せています。自動車メーカーや大手部品メーカーが CASE、MaaS といった新規領域への投資で対応を強化していく中で、自動車産業の基盤を支える中小部品サプライヤーに対する期待も変化してくると思っております。計画案には、中小部品サプライヤーの新事業展開を促進することが記載されていますが、これにより、中小部品サプライヤーが中核サプライヤーに成長することを期待したいと思います。

最後に、皆様からご発言がありました通り、計画の実行が大変重要だと思いますので、数値目標が定められていますが、今後着実に実行していただければと思います。

（内田座長）

UIJ ターンの促進や人材マッチングのお話の中で、産業構造の転換という視点が重要だというご意見を頂戴しました。また、デジタル・トランスフォーメーションについて、テレワークの普及率が今後高まっていく中で、生産性向上に向けた取組が重要であるというご意見もありました。そうした面では、実行力や実効性が重要になってくるため、国や政令市等とも協力して進めていただきたいと思います。

（内田座長）

ここまで、各委員から事務局に対する質問もいくつか出ましたが、この時点で事務局から回答できるものがあれば回答をお願いします。

（事務局）

最初に鍋澤委員からご質問いただきました「刺激のあるまちづくり」について、内田座長からもご発言がありました。人と人とのつながり等は、一つの刺激だと思います。例えば、渋谷や六本木ヒルズでは、IT 関係の企業の流入により、他企業も集まり、新しい異業種間交流が次々と生まれていきました。また、アメリカのシリコンバレーの例では、元々一面りんご畑の場所に、トランジスタの発明者であるショックレーが研究所をつくったことをきっかけに、フェアチャイルドセミコンダクターやインテル等の会社が登場し、まちがつくられていきました。このように、人や企業等、何かのきっかけが刺激となり、新たなまちがつくられていくことが「刺激のあるまちづくり」だと考えています。ジブリパークも一つの刺激になると考えており、ジブリパークをきっかけに、デザインやアートに対する創発や、藤が丘商店街等のような新しい取組が生まれるようなまちづくりができればよいと思っています。

続いて、木村委員から、デジタルツールでもコミュニケーションをとることができるため、今までがよかったという思い込みを捨てていただきたいと思いますというご発言がありました。現在、デジタル化については、行政でも少しずつ変化が起きています。一例を申し上げます。新型コロナのような大きな出来事があると、各都道府県知事の意見を集約するために、知事会が開催されます。ただ、これまでは、知事会を1回開催するためには、開催まで数か月の準備が必要でしたので、数多く開催することはできませんでした。ですが、今回の新型コロナにより、リモートでの開催が主流となったことで、毎週のように全国や東海3県単位での知事会が開催されています。デジタル化によりコミュニケーションがとることができないということではなく、リモートと対面を上手く組み合わせる必要があると思います。

他にも、デジタル化に関するご意見を多くいただきました。本県でも、7月に情報通信（ICT）政策推進監を新設し、デジタル化に関する取組を進めています。推進監は、これまでも中小企業団体等のセミナーや「愛知県 DX 推進本部」等で、県内のデジタル化の状況を踏まえ意見を述べております。推進監の存在は大きな刺激となっており、なかなか動かなかったデジタル化の取組が少しずつ動き始めたところです。今後も、しっかり計画期間において取り組んでまいりたいと思います。

また、中小企業のデジタル化については、取り組むことが難しいとのご意見もございました。どのような人材が必要で、どれくらいの企業がデジタル化を必要としているのか等、企業の現状をしっかりと調査する必要があるため、今回の議会で調査事業を提案させていただいています。今後は、調査を進めながら、デジタル化の取組を促進してまいります。

本計画のマーケティングやデザイン、ロゴについて、現行予算の中では紙の印刷のみしか見込んでいま

せんが、様々な媒体を活用しながら、できる限り多くの方に届くように、周知をしっかりと行ってまいりたいと考えています。

働きたいと感じる企業や、働きがいのある企業の構築に向けたKPIについては大きな宿題です。女性活躍に関する取組については、これまで、女性が働きたくなるような産業をつくるため、「あいち・ウーマノミクス推進事業」を実施してきました。当初は大企業における女性活躍の取組事例の紹介を主に行っていましたが、現在では、女性の起業支援に力を入れて取り組んでいます。スタートアップのような尖った企業をつくる視点も重要ですが、先程お話があったように、地元に基づいた企業をつくることも大切ですので、引き続き取り組んでまいりたいと思います。

たくさんご意見をいただきましたので、全てのご意見に触れることはできていませんが、事務局からの回答とさせていただきます。

（内田座長）

「刺激のあるまちづくり」のイメージは、「ステーションAi」やジブリパーク等のハード面の整備などでも刺激が与えられ、それをきっかけとして、異業種間や地域間で様々なコミュニケーションを図っていくことが重要とのことでした。

また、計画の情報発信について、予算としては紙ベースのみを想定しているということですが、ホームページには当然掲載されると思いますので、もう一段階、情報発信のツールやコンテンツ等をご検討いただければと思います。

KPIに関しては適切なものがあるか難しいですが、女性や若者のニーズが高い職種や業種について、「グローバル拠点都市」である福岡等と比した数値目標や指標は必要ではないかと感じました。

（時田委員）

若者の働きがいの感じ方は、男女によって差があると思いますが、職種と環境に左右されると考えています。例えば、ベンチャー企業で働く若者は、年齢に関わらずに意思決定に参加でき、転職を通じて自己成長ができるため、働きがいを強く感じるができると思います。

しかし、年功序列の社会では、若者が意思決定に参加しづらく、女性も一度仕事から離れると、戻る時のリスクを感じてしまうため、負の影響が大きいと感じています。流動性が高い社会であれば、若者や女性が自分のスキルを活かすことができる働き方ができるのではないかと思います。そういった視点で、働きがいに関する目標値等があればありがたいと思いました。

（内田座長）

働きがいの感じ方は、職種と環境の2つによって左右されることを、年功序列を例にご説明いただきました。例えば、スタートアップとして上場すれば、若者でも一気にその序列を崩すことができます。しかし、本県のモノづくりの風土は、堅実な成長性を担保してきた一方で、序列を崩すことを嫌う風土で、人材育成の妨げになっている面も一面ではあると思います。そうした意味では、オンラインも含めた他地域との異業種交流等の様々な刺激が、序列を崩すきっかけになっていくのではないかと期待しています。

（伊藤浩行委員（県経済産業局長））

愛知県伊藤でございます。

皆様ご意見をありがとうございました。計画自体に異論はないが、しっかりと実行してほしいというご意見が中心だったと認識しています。質問等については、事務局から回答させていただいたと思いますので、それぞれの委員のご意見に対してお答えさせていただきたいと思っております。

まず、鍋澤委員からは商店街に関するご意見をいただきました。これまでは、「商店街の元気がないとそのまちの元気がなくなる」と言われるほど、商店街はまちのにぎわいの中心であり、人もにぎわいを求めて多く集まってきました。しかし、今はソーシャルディスタンスが推奨され、むしろ人が集まらずにどのようににぎわいを創出していくかが課題となっています。様々なご苦勞をされているかと思いますが、我々としても、クラウドファンディングやプレミアム商品券等、様々な支援策を実施させていただいています。今年も栄のイルミネーション等の取組が実施されており、一体となって新しいまちのにぎわいづくりに取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きよろしく申し上げます。

渡邊委員からはデジタル化の遅れに関するご意見をいただきました。デジタル化により、仕事のやり方が変わり、以前までのクオリティが担保できないという面もあります。今回の新型コロナでは、クオリティを保つために対面で行っていたものを、オンラインにせざるをえない状況となりました。そして、実際にやってみると、オンラインでも問題ない、むしろオンラインの方が時間を節約できるという声が聞かれています。相談の仕方についても、対面とオンラインの併用が変わっていくのではないかと思います。

木村委員は、完全に仕事のやり方を変えたということですが、新たな働き方が求められている中、単純なテレワークに留まらない働き方について、ぜひ県内の様々なところで共有していただければと思っておりました。

時田委員のご意見について、県の事業や計画は県民の方々に分かりにくい面がありますので、Webページも含め、改善が必要だと思います。また、多様性について、決まった目標があるときには経験年数等が重要になってくると思いますが、流動性が激しいときには様々な考え方を持った人がいることが重要です。また、人生が長くなり長い期間働くようになれば、ほとんどの人が一つでなく様々な企業を経験する世の中になることも考えられるため、キャリアが中断しても再び仕事ができる企業が、魅力ある企業になっていくと思っております。このため、そのような魅力ある企業を育成してまいりたいと思っております。

石川委員の中小企業団体中央会では、個々の企業にできない様々なことに取り組んでいただいております。また、県の新型コロナ対策の施策についても、団体を通じて実施していただいております、感謝申し上げます。

デジタル化の支援について、対応できる方はどんどん進めていただければと思いますが、対応がなかなか難しい方もいらっしゃるかと思いますので、県として支援していきたいと思っております。一方、デジタルを活用して社会に貢献していくことも重要だと思いますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

伊藤委員のご発言について、様々な工夫や新しい挑戦、「新しい生活様式」への対応等を一生懸命に取り組んでいる中小企業を県としても支援していきたいと思っており、今年度そのような企業向けの補助金を実施したところです。また、第二創業のような、スタートアップではない創業支援についても、引き続き進めてまいりたいと思っております。

岩附委員からご発言のありましたデジタル人材について、どうしてもICT人材というと高度な人材という印象がありますが、それを支える中間層に対するデジタル化対応や底上げ、さらにはリカレント教育が必要になってきます。産学連携でしっかりやっていきたいと思っております。

長瀬委員からご発言のありました中小企業の支援策について、持続化給付金や家賃支援給付金等の利用促進を含め、行政としてしっかり支援していきたいと思えます。また、メッセナゴヤに参加してみたのですが、仕事が終わった後にオンラインセミナーを視聴できる等、新しい取組が良かったと感じています。インターネットでできることと対面でなくてはできないことがあると思えますので、新しい展示会の形を開拓していただきたいと感じました。

小濱委員の中部経済産業局におかれましては、県と一緒に様々な取組を行っていただいております。ありがとうございます。持続化給付金や家賃支援給付金の申請が全てオンラインで実施することになったため、オンラインに慣れていない方向けに、商工会や商工会議所の相談員が相談に乗るといった形をとることとなりました。これについては、国と連携して取り組むことができたかと思えます。また、新型コロナで、航空機産業等の様々な産業において状況が厳しくなっていると感じています。引き続き国とも連携して取り組んでまいりたいと思えます。

（内田座長）

「あいち経済労働ビジョン2021-2025」（仮称）に関して同意をいただけたと思えますが、本計画をいかにPRしながら、国際イノベーション都市の形成に向けて政策を効果的に運用していくかということが重要になってくると思えます。Withコロナ時代に合わせたデジタル化社会への対応を進めながら、産業構造を転換していくことが不可欠であり、特に主力の自動車産業関連やスタートアップ、中小企業の底上げが重要になるという意見は一致していたと思えます。

中小企業のデジタル化に関しては、伊藤浩行委員からもお話がありましたが、実際にやってみれば意外とできることも多くあると思えますので、テレワークやオンライン会議のきっかけづくりを県や関係団体からご支援いただければと思えます。

最後に、計画の周知の仕方について、時田委員からデザインやロゴのお話がありました。本計画においては、デジタル化を促進する方向性ですので、デジタルネイティブの若者にも到達する周知の仕方については工夫が必要かと思えます。よりビジュアル化を進めていただく方向でご検討いただければと思えます。

<議題(2)その他 なし、閉会>